

<第16回・フォーラムにちなり「市長公約を考える」>

2015年11月24日 小林道弘

(1) 知事・市長W選挙を振り返って

<選挙結果>

- ・府知事の投票率45.47%。当選した松井一郎氏の得票数は、202万5387票。対する栗原貴子氏の105万1174票にダブルスコアの大差。
- ・市長選の投票率は50.51%、当選した吉村洋文氏の得票数は、59万5127票。対する柳本顕氏の40万6286票に約19万票の差。
- ・西成区補欠選挙は、当選した維新は17,407票、自民16,220票で1187票の差。
- ・負けるには負けるだけの必然性があった。これまでの既得権益の改革に追及しきれなかった。
- ・政治的対抗軸である今回の争点、「市場原理」か「再分配」、「多数決」か「熟議」、「自己決定」か「中央追随」という点で柳本氏側は政策提案しきれなかった。

<今後の状況>

- ・5.17住民投票終了後のW選挙。大阪都構想の復活、再議論。
- ・大阪維新の会のスローガンは「過去に戻すか、前に進めるか」と「決められる政治」。選挙戦でも大阪維新の会の候補は「決められる政治」の実現を訴えていた。
- ・しかし、ダブル当選したが、「決められる政治」の実現は厳しい。
 - ①議会構成が府議会、市議会とも維新は第一党とはいえ、いずれも単独過半数を満たさないで非維新会派の反対に遇えば政策や提案は通らない。典型例が大阪市交通局、市水道局の民営化、また大阪府大と大阪市大の統合など。
 - ②地方議会の最大の特徴である二元代表制。地方政治では知事や市長が選挙で選ばれたのなら議員も同じく選挙で選ばれともに民意を代表している。首長と議会は対等の関係にあり。行政が決めた予算と決算、政策を議会がチェックし議決する権利がある。議会がチェック機能を果たさなければ行政の暴走を許すことにもなりかねない。

(2) 新知事・市長の選挙前の考え方

<選挙公報。チラシ>

- ・橋下市政のこれまでの実績をアピールするだけで、今後の政策は掲載されていない。

<新知事の考え> (新聞より抜粋)

- ・「大阪都構想」は二重行政の解消のための手段として必要。大阪会議では、大学などの統合や水道・病院などの二重行政の問題を取り扱わない「大阪会議」は必要ない。「大学統合」は推進。「経済政策」は府市一体戦略で推進。「咲洲庁舎」はカジノ誘致が必要で活用。「報酬カット」人材の「公募制度」は継続。「教育」は私立学校無償化を高校以外も広げたい。「都市の魅力」は万博の開催、民泊活用。「防災」は府市一体で強化。

<新市長の考え> (新聞より抜粋)

「区長公募」賛成、民間の空気を入れることは大切。

「観光政策」増える外国人観光客に備え大阪ブランドイメージ向上。民泊条例考える。

「生活保護」不正を対策を強化、医療扶助の適正化を実現する。

「防災対策」府と市が一体となり防災強化。大阪消防庁を設立し大阪全体で防災対策。

「地下鉄・敬老パス」民営化推進。敬老パスへの市税を減らし医療・教育・福祉へ回す。

「教育」塾代助成を継続、格差是正をなくす。学力向上の強化策。

「子育て」待機児童解消、出産後の就職、教育費・医療費問題の解決。子育て世代サポート

「医療・福祉」ひとり暮らし高齢者支援。特養の整備促進。市民サービスの向上。

「企業流出」府市一体成長戦略でヒト・モノ・カネが集まる強い大阪をめざす。

「大学統合」府立大学と市立大学の統合に賛成。

「大阪会議」反対。二重行政は話し合いで解決できない。制度として仕組みづくりが必要

「大阪都構想」賛成。豊かな大阪をつくる手段。

(3) 今後の課題

<大阪の経済成長戦略>

- ・都構想議論の再燃化。区割りなど出ているが、大阪市廃止は基本的に変わらない。
- ・どんな都市制度にするのかを、①経済成長の視点②超高齢化社会をふまえ、財政圧迫を見据えた福祉サービスの視点③虐待・子どもの貧困など複雑な教育課題からの視点④住民自治を促進するまちづくりなどの視点から具体的な議論をする。
- ・東京一極集中の一つの要因として、様々な許認可の権限は国が持っておりそれが東京。副首都構想があるが、東京の省庁を大阪に移すだけでは意味がない。また、国が大阪に移す事もないが、重要なのは東京一極集中のカギは大企業が集中し税金を落としているから。企業にとって魅力ある大阪は何かが大阪経済発展のポイント。

<区政会議>

- ・総合区案の議論は消えるのか。
- ・吉村市長のマニフェストにも「区政会議の充実」が明記されているが、「充実」する内容が不明。「住民自治の拡充」として「タウンミーティングの開催」もあるが位置づけがわかりにくい。会議の議決権限などがどうなるのか。

<雇用、子どもの貧困、福祉、教育、少子高齢化 etc>

- ・地下鉄、市バス、水道、保育所、幼稚園など様々な行政サービスの民営化の議論。
- ・大阪の非正規雇用の問題、若者の雇用問題。高齢者・障害者・ひとり親家庭など社会的に弱い人たちの雇用をどう考えるか。
- ・子どもの学力問題。虐待、育児放棄、家庭崩壊。
- ・学校現場の教員の疲弊、教育現場での課題、大阪への教員志望の減少、管理職不足。
- ・西成特区構想の継続。西成の課題解決の道筋。
- ・カジノ、万博、誘致をどう考えるのか。

※ 他にも多くの課題があります。議会に任せるのではなく市民レベルで議論し提案を。